様式第１号

事務事業評価表（一般事業）

評価対象年度	平成 28 年度
１次評価日（主幹等）	29 年 3 月 31 日
２次評価日（課長等）	29 年 3 月 31 日

1 事業名	交通災害共済事業	コード	93104

2 担当部課	部等	市民環境部	課等	市民環境部	作成者	吉沢　透

3 事業概要				
目的体系	基本目標	自然環境と暮らしが調和した、安全・安心なまち		
	政　策	安全・安心な暮らしの確保	施　策	生活安全対策の推進
	予算科目	交通災害共済事業費	業務委託	なし（直営）
	実施義務	あり（義務的・標準的事業）	国県補助	なし
	根拠法令	なし		

●事業の内容（DO）

4 事業の概要等

＊対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）

事業の概要（簡潔に）		交通事故により災害を受けた方への見舞金支給制度
目的	対象者	岡谷市内に居住する者
	意　図	交通事故により災害を受けた方を救済する。

5 事業の実施内容

＊28年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容

長野県民交通災害共済の見舞金の会員募集及び見舞金請求事務を行った。
・新年度募集については各区を通じて実施。
・加入状況　一般会員　：２１，３２５人
　　中学生以下：　５，９９４人
　　合　　計　：２７，３１９人（加入率５４．６％）
・見舞金支給状況：１１６件

前年度の課題への対応	チラシ、広報おかや、市ホームページ等を利用し加入促進を図った。

6 指標の達成状況

＊活動指標：この事業の規模、成果指標：この事業によって得られる住民の満足度

区　分	26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
① 活動指標（指標名）	加入者数			単位　人
実績値	28,190	27,851	27,319	
＊指標の説明	県民交通災害共済加入者数			
② 成果指標（指標名）	加入率			単位　%
目標値	59	57	57	56
実績値	55	55	55	
達成度	93.2%	96.5%	96.5%	
＊指標の説明	人口に対する加入割合			
＊目標値の設定方法の説明	当面前年度の実績＋１P			

7 ア）コストの推移

＊この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）　［単位：円］

補助金負担金名	26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
① 直接事業費	1,373,386	1,375,200	1,282,898	1,975,000
経常経費	1,373,386	1,375,200	1,282,898	1,975,000
臨時的経費	0	0	0	0
＊臨時的経費の説明				

補助金負担金名		26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
② 人件費		4,560,000	4,560,000	4,560,000	4,560,000
正規職員の人数（人）		0.57	0.57	0.57	0.57
③ 合計コスト（①＋②）		5,933,386	5,935,200	5,842,898	6,535,000
前年度比			100.0%	98.4%	111.8%
財源内訳	一般財源	4,054,206	4,073,760	4,024,418	4,560,000
	特定財源	1,879,180	1,861,440	1,818,480	1,975,000
＊特定財源の説明		交付金			
④ 活動一単位あたりコスト		210	213	214	
前年度比			101.2%	100.4%	
⑤ コストに関する補足説明					

イ）補助金負担金の状況

［単位：件、円、%］

補助金負担金名		26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
県民交通災害共済加入負担金	件数	2,869	2,741	2,628	3,300
	金額	286,900	274,100	262,800	330,000
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア）の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	286,900	274,100	262,800	330,000
	割合	20.89%	19.93%	20.48%	16.71%

＊行が足りない場合は追加してください

●事業の評価（CHECK）

8 妥当性評価

＊妥当性＝行政がこの事業を行う必要性はあるか。　**妥当性　高い**

評価項目	はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与するべき重要な分野である。	1	
② 民間（企業、ＮＰＯ、市民団体等）へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。	1	
③ 民間（企業、ＮＰＯ、市民団体等）が行うサービスと類似・競合していない。	1	
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。	1	
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。	1	

9 有効性評価

＊有効性＝成果指標（項目7／住民の満足度）は向上しているか。　**有効性　標準**

評価項目	はい	いいえ
① この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。	1	
② 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、今年度の事業内容に反映した。	1	
③ この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。	1	
④ この事業の利用者が増加した。　成果指標の実績値　前年度比　100.0%	1	
⑤ 年度当初に期待した成果が得られた。　成果指標の目標値　達成度　96.5%		0

●改善の内容（ACTION）

10 具体的な課題と改善

課題	（少ない費用で効率的に事業を行い、市民サービスを向上させる上で、現在課題になっていること） 加入者を増やすための方法。
改善方法	（上記の課題をふまえて29年度以降に実施する、具体的な改善の内容） 市ホームページ・広報おかや等を効果的に利用し加入促進を図る。
改善開始時期	平成２９年４月

●次年度の計画（PLAN）

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による29年度の優先度 *H27年度施策評価表より転記すること	B